



HAMAGINSOUKEN NEWS



2007 年 7 月 27 日

「2007 年問題」の悪影響がある県内中堅・中小企業は 3 割

——第 144 回企業経営予測調査結果(2007 年 6 月調査)より——

(株) 浜銀総合研究所 (社長太田嘉雄) では、神奈川県内の中堅・中小企業を対象としたアンケート「企業経営予測調査」の 2007 年 6 月調査を実施いたしました。今般、同調査の付帯調査として行った「2007 年問題」による企業経営への影響についての集計結果がまとまりましたのでご案内いたします。

要 旨

1. 定年制度と定年を迎える社員数の有無

神奈川県内の中堅・中小企業のなかで定年制度がある企業は全体の約 9 割。また、今後 3 年程度の間定年を迎える社員がいる企業は回答企業全体の約 7 割で、正社員数全体に占める割合は 5.4%。

2. 「2007 年問題」による経営への影響と対応

「2007 年問題」による経営に対する悪影響が「大いにある」または「少しある」と回答した企業は回答企業全体の 3 割。2007 年問題による雇用人員不足への対応については、「退職者に対する継続雇用制度の活用」が最も多く、今後 3 年程度の間定年を迎える社員がいる企業のうち 77.8%が対策として挙げた。次いで、「新規雇用による補充」が 67.1%、「業務の効率化」が 35.0%であった。

3. まとめ

企業における人手不足感が根強いことを背景に、継続雇用制度を積極的に利用する企業が多いことなどから、当面は「2007 年問題」による経営への悪影響は限定的にとどまるとみられる。ただ、継続雇用された雇用者が 65 歳を迎える 2010 年代以降、再び退職者が増加する懸念が残されており、こうした「団塊世代の引退」後の十分な備えが求められる。

株式会社浜銀総合研究所
調査部 信濃伸一
shinano@yokohama-ri.co.jp
045-225-2375(ダイヤル)

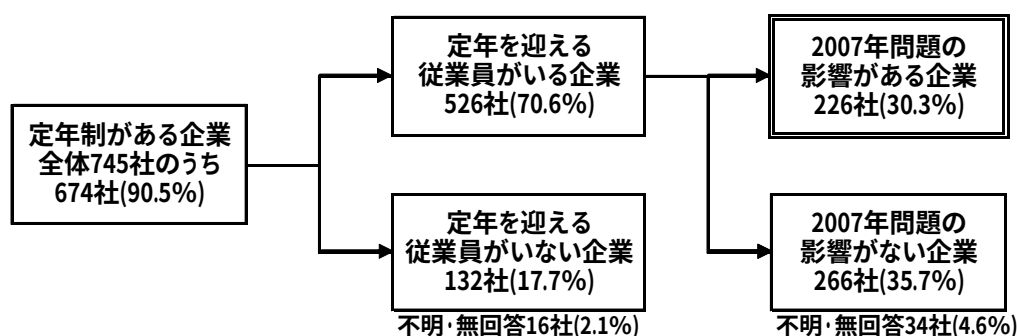
定年制度が「ある」と回答した企業は全体の 90.5%

6月に実施した企業経営予測調査^(注)では付帯調査として、定年退職者の有無とその影響について尋ねた。まず、定年制度については、「ある」と回答した企業が674社に達し、全回答企業745社のうち90.5%を占めた(図表1)。製造業・非製造業に分けてみると、定年制度が「ある」と回答した企業の割合は製造業が96.1%であったのに対して、非製造業では87.1%にとどまった。

次に、今後3年程度の間定年を迎える社員の有無を尋ねたところ、「いる」と回答した企業は526社であり、全回答企業745社に占める割合は70.6%であった。また、今後3年程度の間定年を迎える社員数は4,749人で、745社の正社員数全体(87,747人)に占める割合は5.4%であった。正社員数全体に対する定年を迎える社員数の割合を製造業・非製造業の別にみると、製造業が6.3%であったのに対して、非製造業は4.8%にとどまった。

(注) 対象企業は神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,428社。回答企業数は745社、回収率は52.2%。

図表1 2007年問題による影響があるとする企業は全体の3割



(図注) カッコ内の数値は回答企業745社に対する割合。

2007年問題の悪影響がある企業は全体の3割

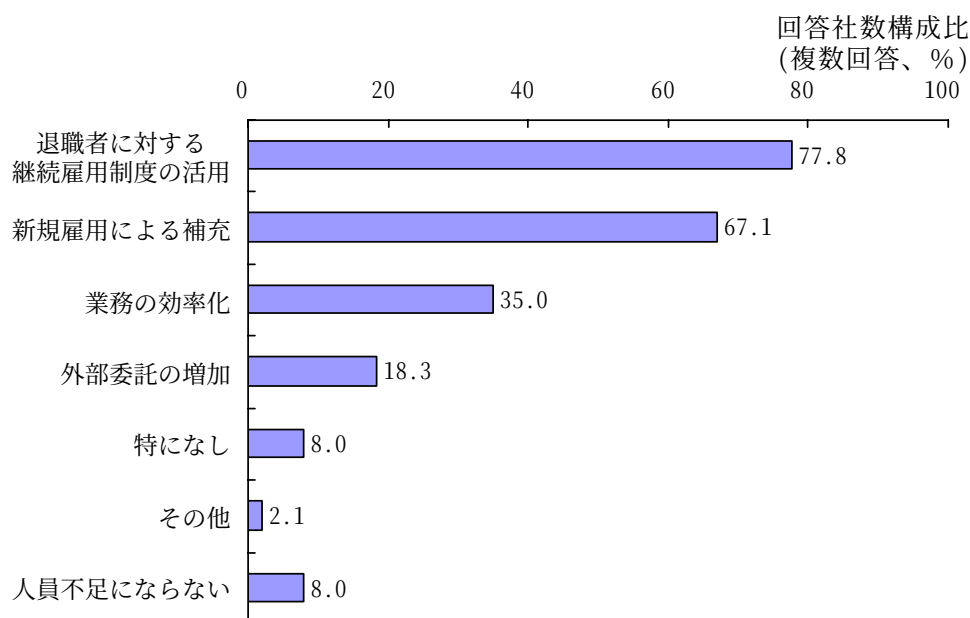
さらに2007年問題が経営に悪い影響を与えるかどうかについては、「影響がない」と回答した企業が266社で全回答企業の35.7%を占めた。一方、「大いに影響がある」と回答した企業が46社、「少し影響がある」と回答した企業が180社あり、回答企業全体(745社)に占める両者の合計の割合は30.3%であった(図表1)。

製造業・非製造業の別にみると、製造業では「大いに影響がある」と回答した企業が全回答企業279社中19社(6.2%)、「少し影響がある」が同92社(33.0%)、非製造業では「大いに影響がある」が466社中27社(5.8%)、「少し影響がある」が同88社(18.9%)であった。業種別に割合をみると、製造業では輸送用機械(17.1%)や一般機械(11.1%)、非製造業では運輸・倉庫(12.7%)や建設(7.6%)が高かった。

雇用人員不足への対応として最も多いのは退職者による継続雇用制度の活用

今後3年程度の間定年を迎える社員がいる企業(526社)に対して、2007年問題による雇用人員不足への対応を尋ねたところ、「退職者に対する継続雇用制度の活用」と回答した企業が409社と最も多く、77.8%が対策として挙げた(図表3)。次いで、「新規雇用による補充」が353社(67.1%)、「業務の効率化」が184社(35.0%)、「外部委託の増加」が96社(18.3%)、「その他」が11社(2.1%)、「特になし」が42社(8.0%)となっている。なお、「人員不足にならない」と回答した企業も42社(8.0%)あった。

図表2 2007年問題による雇用人員不足への対応
(今後3年程度の間定年を迎える社員がいる企業)



まとめ

企業経営予測調査の6月調査によると、6月末時点の雇用人員判断D.I. (雇用人員が「過剰」-「不足」の回答者数構成比、%)は▲17と不足超となっており、2004年3月以降「不足」超が続いている。このように、企業における人手不足感が根強いことを背景として、継続雇用制度を積極的に利用する企業が多いことなどから、当面は「2007年問題」による経営への悪影響は限定的にとどまるとみられる。ただ、継続雇用された雇用者が65歳を迎える2010年代以降には、再び退職者が増加する懸念が残されており、こうした「団塊世代の引退」後への十分な備えが求められる。